⑶　翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

①　使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要　（単位：円）

用　途	種類	場　所	令和７年度期末帳簿価額
福利厚生施設	建物	高屋職員宿舎 （広島県福山市引野町北４丁目5854番地）	4,830,778

②　使用しなくなる日

使用しないという決定を行った固定資産	使用しなくなる日
高屋職員宿舎	令和８年10月までに退去完了予定

③　使用しないという決定を行った経緯及び理由

高屋職員宿舎は、築42年が経過し設備の老朽化が進んでいることなどから、令和６年10月22日開催の役員会において、令和８年10月を目途に入居者退去完了及び建物を廃止することが決定されました。

④　将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

使用しなくなる日が未定であるため帳簿価額は①のとおり期末時点での簿価を記載しております。また、建物は解体を予定しているため、使用価値相当額を回収可能サービス価額とし、その金額は備忘価額を予定しております。今後、使用しなくなる時期が確定した時点の帳簿価額と備忘価額との差額を減損額として計上する見込みです。

８．未収附属病院収入7,929,557,523円のうち、顧客との契約から生じた債権は7,261,376,263円、契約資産は668,181,260円となります。

［損益計算書関係］

１．国立大学法人等の法人移行時に係る固有の会計処理

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,111,764,905円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	783,742,503円
当期総利益に与える影響額（差引き）	328,022,402円

⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額	0円
	328,022,402円

［キャッシュ・フロー計算書関係］

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	30,583,638,798円
定期預金	△　82,826,739円
資金期末残高	30,500,812,059円

２．重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	4,984,421,271円
当事業年度に新たに計上した資産除去債務の額	0円
現物寄附による資産の取得	451,744,384円

［重要な債務負担行為］　（単位：円）

契　約　内　容	契約年月日	契約金額	竣工又は納入期限
原子分解能分析電子顕微鏡システム	令和７年１月27日	301,620,000	令和８年４月28日
手術部門システム統合サーバ	令和８年１月15日	329,890,000	令和８年６月30日
細胞培養加工施設	令和７年11月25日	225,500,000	令和８年７月31日
広島大学ＰＳＩＧＭＰ教育研究センター整備工事	令和７年３月19日	1,881,000,000	令和８年９月18日
広島大学ＰＳＩＧＭＰ教育研究センター整備（モジュール）工事	令和６年10月18日	1,223,750,000	令和８年12月31日
広島大学（東広島）情報科学系研究棟新営工事	令和７年10月22日	1,370,050,000	令和９年３月19日
広島大学（東広島）情報科学系研究棟新営その他電気設備工事	令和７年10月22日	341,000,000	令和９年３月19日
広島大学（東広島）情報科学系研究棟新営機械設備工事	令和７年10月24日	283,800,000	令和９年３月19日
広島大学（霞）動物実験棟空調設備等更新工事	令和８年３月13日	374,000,000	令和９年３月19日
財務会計システム	令和８年２月27日	556,373,271	令和15年３月31日

［資産除去債務］

１．資産除去債務の概要

当法人は、有害物質に関する除去義務及び賃貸借契約等に基づく原状回復義務に関して、資産除去債務を計上しております。

２．資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しております。

３．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	297,043,684円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0円
時の経過による調整額	2,624,753円
資産除去債務の履行による減少額	0円
その他増減額	0円
期末残高	299,668,437円

［金融商品関係注記事項］

１．金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用については、国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金、金銭の信託、国債、社債で行っております。なお、これらは広島大学財務会計処理細則に沿ってリスク管理を行っております。

資金調達については、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの借入れ（大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金）に限定しております。これらの使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。